

(Ⅳ-13)

埼玉県都市形成について

1 埼玉県の都市概要

埼玉県の都市は92市町村あって、このなかで都市計画法を適用しているのは、79市町村である各都市の人口規模別の分布は、別表のとおりである。

- ①市の数が40市で、全国一である。
- ②市域人口が、県人口の84%を占めている。
- ③その市部人口の80%はDID区域人口となっている。

2 都市計画の歴史

埼玉県の都市計画は1919年(大正8年)の都市計画および市街地建築物法の公布から14年を経た1933年(昭和8年)の法適用区域の拡大の改正に始まる。当時、市制施行していた川越市、川口市、熊谷市から浦和市、大宮市、蕨市、鳩ヶ谷市の七市が対象となったものである。翌1934年(昭和9年)に与野市、戸田市1935年(昭和10年)には草加市が指定され、各々の都市計画が開始されてきている。これを整理すると1945年(昭和20年)までは前述の都市の外行田、飯能で11都市が指定され、戦後1949年(昭和24年)に秩父市、本庄市をかわきりに、1964年(昭和29年)の10年間に所沢外22都市が法適用をうけてきている。また、1965年(昭和30年)から1974年(昭和39年)の10年間で坂戸市、伊奈町等の10都市が指定されてきている。

また、1976年(昭和41年)には高度成長期に入り、首都圏計画の改定、都市計画法の改定も建議されるなかで、40~50km圏の幸手市外4町等の、郊外部の都市の指定が行われ、都市数ではこの10年間で最大の32都市の指定がされ、合計で77市町村となり本県の都市計画行政の網かけは、一部未指定都市はあるものの概ね完了していると言える。

これらのことから言えることは、本県の中心的な都市は昭和の始めに都市計画を開始して来ている事、本県の都市化を支えた都市の計画的な展開は、二つのピークがあって一つは、昭和20年代中頃の都市計画開始にある事、二つ目は昭和40年代前期の新都市計画法成立にからむ都市の計画開始にあるものと考えられる。

3 埼玉県の人口の変化

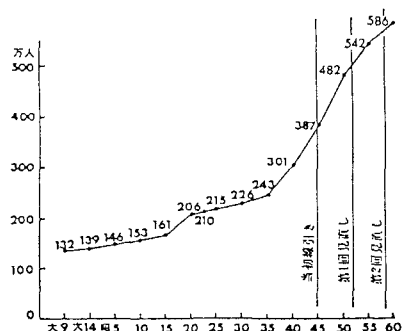
埼玉県の人口の変化は、昭和25年の214万人から、昭和35年には243万人と増加傾向を示し、15年後の昭和50年には倍増の482万人となり、昭和62年には600万人を超え同年12月には609万人となっている。

4 都市形成

600万人埼玉県の都市形成を分担してきた都市の骨格は、1968年(昭和43年)の新都市計画法による1970年(昭和45年)の都市計画『市街化区域及び市街地調整区域』の決定に拠っていると考えられる。その時の市街化区域の設定基準は

- ①既に市街化している区域(昭和45年国調DID区域)
- ②現に市街化が進行している区域
- ③現に都市計画として、宅地供給等の事業を完了、又は計画を定めた区域

埼玉県の人口推移



④優先的に含める区域

- i ③の実施見通しの確実な区域
- ii 計画開発のある区域で一体となる既存集落等の区域で50ha以上あるもの

とされており、昭和45年国調DID区域を中心として、将来の付加人口を周辺の計画地へ配置して定めた結果として、現在の都市形成がおこなわれている。なお、この際、特に地域哲学として配慮されたものは

- ①計画なき所に、開発なしの原則
- ②連坦市街地の形成を極力排除する。
- ③治水上の課題に対する配慮

区分	都市数	人口	割合
10万人以上	1市	403,054	6.9%
20万人以上	2市	750,267	12.8%
30万人以上	3市	814,084	13.9%
40万人以上	9市	1,289,301	22.0%
50万人以上	9市	726,485	12.4%
60万人以上	16市	925,210	15.8%
70万人以上	38町	879,440	15.0%
80万人以上	7町	562,285	9.9%
90万人以上	7町	228,560	4.4%

人口10万人以上の都市は86%人口を占める。(1/2)

40市の人口が県人口の84%を占めている。(1/2)

年次	市名
1933年(昭和8年)	川越市 川口市 熊谷市 浦和市 大宮市 蕨市 鳩ヶ谷市
1934年(昭和9年)	与野市 戸田市
1935年(昭和10年)	草加市
1942年(昭和17年)	行田市
1944年(昭和19年)	飯能市
1949年(昭和24年)	秩父市 本庄市
1950年(昭和25年)	羽生市 深谷市 所沢市 庄和町
1951年(昭和26年)	奥松山市 和光市 朝霞市 岩槻市 志木市 鳩ヶ谷市 小川町 上尾市 高松町 北本市 上福岡市
1953年(昭和28年)	鴻巣市
1954年(昭和29年)	加須市 新座市 狭山市 春日部市 入間市
1956年(昭和31年)	坂戸市 伊奈町
1957年(昭和32年)	越谷市 久喜市 蓮田市 白岡町
1958年(昭和33年)	吹上町
1963年(昭和38年)	飯沼町 曹沼町
1964年(昭和39年)	狭ヶ島町
1966年(昭和41年)	幸手市 杉戸町 宮代町 岡崎町 坂宮町 大井町 三芳町 八潮市 三郷市 吉川町 松伏町
1967年(昭和42年)	鶴岡市 嵐町
1969年(昭和44年)	毛呂山町 越生町 鳩山町 日高町 川島町 嵐山町 清川町 吉見町 大里町 南河原町 川里村
1970年(昭和45年)	川本町 川手町
1972年(昭和47年)	児玉町 上里町 神川町 奥里町
1981年(昭和56年)	横瀬町
1985年(昭和60年)	花園町
1986年(昭和61年)	皆野町

④当時、計画検討されていた3環状20放射への配慮

⑤首都圏の近郊緑地の保全に対する配慮

5 今後の課題

①新規ニュータウンの計画をトータルにガイドするものはなにか、

近年の開発規模の引き下げは、住宅、研究所、レジャー、リゾート等の各種団地的開発がこのようにならかなり自由な立地を認めつつあることに環境上、都市整備上、公共投資上あるいは景観、歴史、地域性といった面からの配慮が必要と考えられる

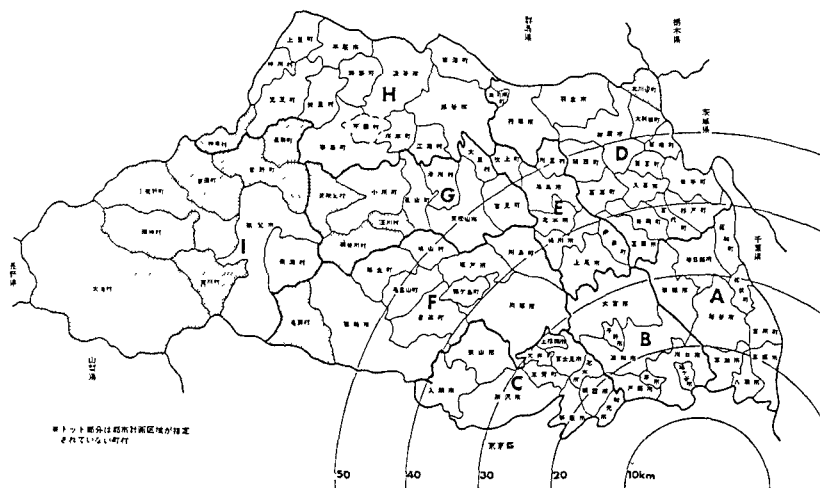
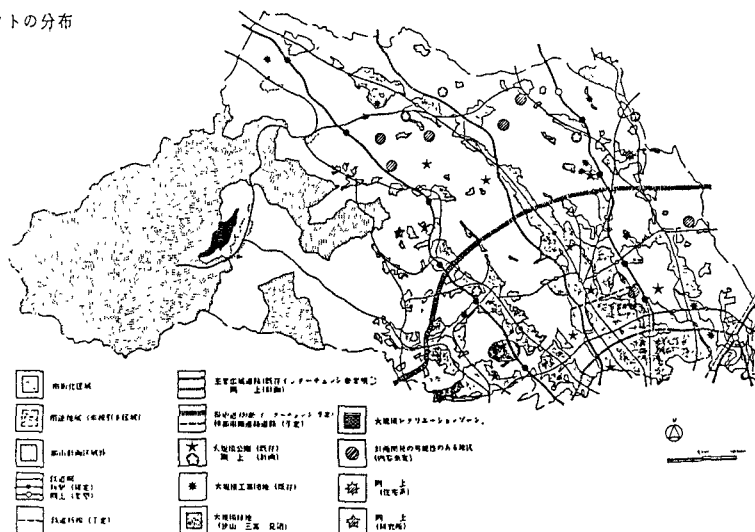
②散在、点在都市都市群の都市形成の今後、

県北地域を中心として点在する市街地が切り紙が、ばら撒かれたように散在する事の課題選択的な整然とした市街地の計画は何処へいったのか

③絶えざる都市形成への期待、

都市形成が高度成長期を通じて大都市圏へ集中する人口の寝蔵としての郊外開発が中心であった。本県の場合も多分に同様な都市化であり、今後トータルな土地利用計画のなかで整序された都市形成を期待するものである

県内大規模プロジェクトの分布



6 おわりに

都市計画行政全般が都市形成と言う視点で行われているものではないが土地利用計画が都市の器として、より複合的な新しい時代への展開を期待して発表者個人の見解としてとりまとめたものである。